

# 「東日本大震災の地域商業への影響と復興の展望」

## 緊急報告・討論会 開催レポート

開催日：平成 23 年 6 月 2 日(木)

場 所：専修大学神田キャンパス 1 号館近階14教室

主 催：株式会社全国商店街支援センター、専修大学

### 1. はじめに

6月2日(木)専修大学にて、全国商店街支援センターおよび専修大学商学研究所共催による「東日本大震災の地域商業への影響と復興の展望」緊急報告・討論会を開催しました。

当日はまちづくり関係者、大学関係者、行政関係者など約 100 名の方にご来場いただき、被災地の地域商業の現状報告、全国商店街支援センターにおける復興支援事業の説明、神奈川における被災地の農工商支援の事例紹介、パネルディスカッションを行いました。

### 2. 緊急報告：

#### 東日本大震災(岩手県宮古市)の現状

支援センターの「東日本大震災商業復興支援マネージャー事業(岩手県宮古市)」で5月より現地入りし、商業復興支援マネージャーとして活動を行う東朋治(有限会社協働研究所)より、阪神淡路大震災での被災経験から、被災地(岩手県宮古市)の現状について報告しました。(一部抜粋)

#### 2-1.岩手県宮古市の現状

宮古市ではヘドロの影響が甚大だったが、ライフラインの復旧は比較的早く、翌日に商売再開した衣料品店があった。この姿勢に勇気づけられて店舗の再開が続いた。また当初、復興組合を解散したいという意向も受けたが、「なんとか留めたい」「心が折れているので商売を再開する機運をつくってほしい」という強い意向により、まずは被災者である商業者の方



▲真剣に講演に耳を傾ける会場参加者の様子

に、思いを吐き出してもらうことからスタート。被災状況の差による被災者の不安な胸のうちが多く寄せられた。

#### 2-2.余剰支援物資の悩み

商業復興における一番のライバルは余剰支援物資だった。本来なら避難所のみでの配布だが、物資が溢れ被災商業地を圧迫。しかし商業者は、声高にこの辛い状況を言えない。タダで物が配られているので、商店街でなかなか物が売れないという、被災商業地の経済的自立を阻む状況を生み出した。ありがたい支援物資が、時として商業復興への阻害要因ともなっている。

#### 2-3.震災特需のこと

被災地において、復興関連事業者への宿泊・飲食業で一時的に需要が高まっている。復興後の反動にどう対応するか、現段階から対策を考える必要がある。地元の常連客を大切にしようと自助努力をする動きも

ある。

#### 2-4.復興への「朝会議」がスタート

5月15日より、宮古市の2商店街で朝会議を順にスタートした。役員だけでなく一般組合員にも会議の場に参加してもらうようにした。商業者の思いや意見が出るようになってくると、それが積み重なり復興ビジョンとなる。地域住民や商業者が主体となって、復興ビジョンを生み出す土壌を早くつくるのが急務だ。

現在、6月11・12日の両日に「宮古あきんど復興市」の開催を予定している。両商店街の合同企画による復興にむけたキックオフイベントだ。商業者が復興という目標に向けて、共同作業を始めた。

#### 2-5.復興ビジョン作成に向けて

復興ビジョンに「商業」の視点がかけるとい現状があるが、商業者側の被災状況から、話し合いが持てていない。そこで、商業復興支援マネージャーとして行政と商業者との間に入り、宮古市の現状をふまえて意見交換を行っている。行政の復興ビジョンが固まる前の今のうちに、ビジョンに反映してもらうためにも意見を申し出る必要がある。

#### 2-6.過去の経験から

一部特需や、一次的に商店街が賑やかなのが初期の今(1年)。中期的(2～5年)には、建築制限が解除され、仮設住宅を出る人達の住まいがまちなかに造られていけよう。買い物難民対策、コンパクトシティ化も進むのではないだろうか。長期的(10年)には、住民の入れ替わりがあるだろう。

-その時に備え、どんなビジョンを持つか。

商店街としては、「震災前より売上のあがる商店街づくり」を考えることが前提。被災商業地の経済的自立を促すために、商店街組合としての収益事業を現段階から準備していく必要がある。



▲被災地の現状を語る東朋治氏

### 3. 神奈川における被災地の農商工支援の事例

神奈川県商業活性化に熱い思いで取り組む鈴木博明氏(神奈川県商工労働局)より、被災地支援の在り方についてご講演いただきました。(一部抜粋)

#### 3-1.人と人とのネットワーク

長年商業活性化に携わった経験から、人と人とのネットワークを重視している。被災地支援のひとつの在り方として、重要なのは「ネットワーク」という立場から、商業者らしい支援を行いたい。

神奈川のとある和菓子屋さんでは、自店で販売できる商品を扱う被災地の豆菓子屋さんネットワークを形成、被災地の商品販売という形で支援を行っている。商いとしての姿勢は崩さず、長く続く「ネットワーク」として考えている。

### 4. パネルディスカッション： 復興の展望と支援の方向ーパネリストの言葉からー

#### ◎石原 武政氏(流通科学大学特別教授・大阪市立大学名誉教授)

地元の商業者を動かすには、地元経済の自立が必須。地元で事業の担い手を創出し、地元にお金が循環する仕組みをつくる必要がある。商業復興の画は難しいが、商業者の心にもう一度元気を取り戻して

もらうことによって、退く人が減る・・・支援の現場ではそのような手立てをしていただいていると思う。我々も応援をしていきたい。

### ◎渡辺 達朗氏(専修大学商学研究所所長・商学部教授)

復興会議の論点のなかで「地域経済の再生」は語られるが、「地域商業の再生」は語られないことが多い。先を見据えて今、商業をどうするか。そこにソフト的な支援として、例えば合意形成の場などが必要であり、その一端を担う全国商店街支援センターは頑張っしてほしい。

### ◎藤田 とし子(全国商店街支援センター事業統括役)

現地では、見た目の被災度に関係なく深刻な状況がある。全国商店街支援センターでは、地域の人々の折れかかった心を励まし、自らの思いで描いた復興の青写真を行政の方にきちんと伝えられるよう、商店街が中心となって合意形成の場をつくり、それらをつなげる支援を行っていきたい。



▲(写真右から)石原氏、東氏、藤田



▲モデレーターの渡辺達朗氏

### 開催概要

日時:平成 23 年 6 月 2 日(木)15:00～17:00

会場:専修大学神田キャンパス 1 号館近階14教室

参加者:約 100 名(まちづくり関係者、大学関係者、行政関係者ほか)

実施内容:

被災地の地域商業の現状報告／全国商店街支援センターにおける復興支援事業の説明／神奈川における被災地の農商工支援の事例紹介／パネルディスカッション「復興の展望と支援の方向」

(平成 23 年 6 月)